低米価・低賃金

九大助教授　都留大治郎

経済講座（22）

毎年、問題になることだが、今年もそろそろ、本年産米の米価算定が口の端にのぼりはじめた。ほんぎまりは六月中旬で、それまでにはむろん、各方面でいじくられ米価審議会で一荒れし、ウ余曲折をへなければおさまるまい。だが農林省は、すでに原案の計数整理に入っている。

それによると、今年の生産者米価は、昨年の右当り一万三百二十二円五十銭より、さらにひき下げて一万二百円程度におさえたい様子である。理由は簡単である。今年は神武景気もおわつてむしろ恐慌気味で、物価も下押しし、パリティ指数が下つている。だから従来どおりパリティ方式をとつて米価を算定するかぎり、当然、昨年より低くなるというわけだ。どもつともである。

ところでそのパリティ方式とはど承知とおもうが、昨年の例でいえばこういう計算の仕方である。石当り一万三百二十二円には申込加算、等級間格差、時期別格差、包装代等が入つているので、これらをさつぴくと、裸の基本価格九千九百四十五円である。その九千九百四十五円はどうしてできたか？まず、最近三年間の基本米価の平均をとる。二十九年（九千百二十円）三十年（九千七百五十五円）三十一年（九千六百七十円）の総計を三で割ると、九千五百十五円という金額がでる。その九千五百十五円にパリティ指数をひつかける。かけかたは、まず農家の支出を、経営面と家計面とにわけそれぞれの購入品のパリティ指数をかけ、さらに経営面では肥料、農機具等の使用量の変化率をかけ家計面では、都市と農村の所得のギャップをかける。つまり

3年間の平均基本価格×（経営部門パリティ指数変化率×経営部門支出割合×生産手段投入量変化率＋家計部門パリティ指数変化率×家計部門支出割合×所得ギャップ）＝基本米価

となる。参考のため数字をいれると、

$$9,515\times\left(\frac{134,66}{129,85}\times0,33\times1,0076+\frac{119,46}{115,59}\times0,67\times1,011\right)=9,945\text{円}$$

というわけで、さつきの九千九百四十五円という米価（基本）がはじき出される。計算に狂いはないし、考え方も合理的のようだ。おなじやりかたで、今年の分を計算すると、パリティ指数が下つているので筈は昨年より低くでるというわけだ。

こんなややこしい計算をみせられて、だから「お手前のつくつた米の値段は、今年は低いんだ」といわれると、農民はなるほどとおもうかもしれない。だがどうも狐につままれたようだ。第一、農民は資本家さまのように家計だ、経営だと器用なわけかたはしていない。いつしよくたである。賃上げを要求された資本家なら、今年の経営は赤字だからといわれもしようが、農民はそんなことはいえない。経営の赤字は、家計にもちこみ、消費を節約してツジツマをあわす。だから小農と低米価は、ハエとハエ取紙のように、よくくつつく。

第二に、なるほどパリティ計算は確かだが、その基礎になる米価はいつどこできめたのだ。天から降つたものでなく、何年度かの米価である。生産費を償い、家計を償うのに充分な米価は、では、何年度の米価なのだ。そんなものはない。むしろ、パリティ方式のはじまつた戦後初年から、米価は、労働者の低賃金を確保するために低くおさえられた。馬鹿々々しいそれならいくら正確なパリティ計算をしてみたところで、そのもとの低米価は消えはしないじゃないか。

第三に、米価は本来、生産費と家計費とを償い、そして家計の運営のもとになる賃金部分は、工業の平均賃金でなければならない。だが実際は、自家労賃はよくて、工業労働者の最低水準である。自家労賃を高く評価し、米価をたかくするには、その基礎になる工業労働者の賃金水準がもつと上らねばならない。少くともちやんとした最低賃金制がかちとられて、最低水準が高められないと話にならない。農民がいくら力んでみてもいまのような賃金格差、賃金水準では、米価をあげることはなかなかむづかしい。低米価・低賃金という鶏と卵のような結びつきを、どこかで打ち破らねばならない。農民も、むろん手前のことだから米価引上げに努力するが、労働者も自分のことだけとおもわずにその低い賃金の壁を破つてもらいたい。

岸内閣は何をやつたか

"後向き"政策ばかりが実現

アメリカにへつらい国民の願いは無視

短命に終つた石橋内閣のバトンを受けて岸内閣が成立したのは昨年二月二十五日。途中七月の大改造でようやくもちこたえてきた一年三カ月である。この間に岸内閣はいつたい何をやつたのか。先日ある放送が行つた婦人六元座談会の結論は「岸内閣の公約はソツのない答弁に終り、公約外のサイドワインダー持込みによる軍備強化とか修身科復活を思わせる道徳教育や、先生の勤務評定とかいう一連の後向き的なことばかりが実現した」ということだつた。三年ぶりの総選挙―世界が戦争から平和へと激しく転換する中での総選挙を迎えるにあたつて、岸内閣がたどつた道を、外交、経済、などの面からふりかえつてみよう。

外交

とんてもない「日米新時代」

岸首相はすでに石橋内閣の外相として「国連中心」「自由主義諸国との協調」「アジアの一国としての立場」という外交三原則を掲げてきた。日ソ国交回復につづいて中国との復交を望む国民の声には、国連は中国を侵略者としているから中国を承認できないという「国連中心」の原則でこたえ、原水爆実験即時中止の要求には「自由主義諸国との協調」の原則に従つて米英に同調し、態度をあいまいにごしてきた。つまり岸内閣の外交三原則は、国民の願いを無視し、アメリカへのへつらい外交をかくすためのイチヂクの葉だつたわけである。岸外交の正体を最もはつきりしめしたのは、岸の"ワシントン詣で"でつくられた日米共同宣言（六月二十一日）だつた。この宣言は政府と新聞、ラジオなどによつて"日米新時代来る"ともてはやされたが、皮を一枚めくつてみればアメリカの新しい戦略体制の中に日本を組み入れるというものだつた。"沖縄をかえせ"という要求はワシントンからそのままもち帰えられた。共同宣言後の日米両国の関係はますますはつきりしてきた。誘導弾サイドワインダーの受入れ決定や、核兵器持込みなど日本の核武装のための布石が着着と打たれているのである。

対米"協調"を強める一方、岸内閣は東南アジアに対して異常な関心をしめした。「アジア開発基金構想」というつづらをかついで、二度にわたつて東南アジアを巡訪した。つづらの中実は、日本がアメリカの金を背景にして東南アジアの物資をねらつて一もうけしようというものだつた。さらに岸内閣は中国を敵視する政策を一歩すすめてベトナム、韓国などアジアの"分裂国家"に賠償などでテコ入れをおこない、アジアを反共・反中国の線で分裂されようという道を歩きつづけている。

経済

大資本にサービス シワよせは国民に

岸首相が石橋内閣からひきついだ予算は神武景気のあとをうけた「一千億減税、一千億施策」予算だつた。だが神武景気のたそがれはあまりに早くやつてきた。岸内閣は昨年三月の公定歩合引上げをはじめとして一連のデフレ措置をとり、そのシワ寄せを中小企業者や労働者の肩におわせてきた。しかし、アメリカ経済の「繁栄」は終りをつげ、資本主義経済は後退の一歩をふみだした。

このような世界経済の後退を背景として、岸内閣はぼう大な財政投融資を軸とする三十三年度予算を成立させた。財政投融資は総額五千六百七十二億というぼう大なもの。この金を岸内閣は超重点的に動力・輸送・鉄鋼などの独占資本に分配したあと、そのおこぼれを下請として系列化された中小企業と酪農などを中心とする富農育成につかおうとしている。新農政とは名ばかりで、農林予算の総予算にしめる比率は戦後最低の七・二％にしかならない。

国民はせまりくる不況にたいして安定した市場であるソ連、中国など社会主義諸国との貿易拡大をもとめている。これにたいして岸内閣は東南アジアにたいして示したような熱意を示していないばかりか、逆に、ソ連にたいしては日ソ漁業交渉の経過にみるように、相手のいい分を聞くよりはこつちの要求を通すのに急であつたし、中国にたいしてはせつかく調印された第四次日中貿易協定を台湾からの攻撃におびえて、ぶちこわしてしまつた。岸首相のいう「貿易と政治とは別」という方針は、けつきよく台湾と中国と「二つの中国」をみとめ中国を敵視することにしかならないのである。

【讀書案内】「停年制」黒住章著

わが国にみられるような停年制は現在資本主義諸国においても存在しないという。停年制はあるが、アメリカの場合についても私的年金制度がある大会社に限られ、年令も六十五才。日本の例にみる苛酷な停年制がいちじるしい普及をみせているのは、日本資本主義に根ざした制度であり、これを追求することなしに問題の解決もないといつている。

停年制の普及状況からときほぐして停年年令、退職金などについて各産業別に詳細な数字をあげて書き、停年退職後の就業状況と生活社会保障、労働能力の年令的変化に言及しながら、日本資本主義と停年制の現状を分析し、つぎのように書いている。停年制は労働者の能力条件を無視して画一的に実施されているが、これは労働者の権利を奪うものであり、労働権に対する不当な侵害である。停年制が再び問題になつているときだけに、その参考にふさわしい本だ。

（日本評論社新刊・B6二六〇頁・三八〇円）

俺にもいわせろ

勤務評定

雑者が云う勤務評定は、学校教職員でなく国民の代表として政治を行う国会議員に対する評定のことである。政治を正しく行うのが議員の本姿でなくてはならないのに、今国会の審議の過程をふり返つて見て、国民として遺憾に思うことは、解散風が吹くと浮き足立つて選挙地に帰り、選挙民へご気嫌いに国会審議どころでないといつた現実を見せつけられて、国民の代表でなく、一個の人間としての職業化して来たことをハツキリ認識させられたことは、雑者だけでなく、国民が政治にあきてきたことと思う。だからといつて彼等に任せて放置していたら、彼等のみ肥り、労働者を初め国民大衆はやせ細り、餓死する結果となり大変なことになると思う。岸総理は記者会見で四月解散を行うと発表したが、真意としては、一日でも延ばし、秋頃したいのが本心ではなかつたろうか。しかし世論が解散の方向にあると見てやむを得ず決意し解散したのであろう。

本年度予算案も年度末ギリギリ一杯で成立し、他の法案も国会未提出のもの未成立のものも多数あるのに、解散間際になつて国会法四十九条一部改正法案、国会議員互助年金法案の二法案は、社会党も同調していると自民党機関委員長が記者団に説明したのを考えてお手盛議員積上げ法案だけは何時出しても簡単に成立させて来たのが現在までの実情である。県、市町村会においても然りである。われわれは正しい選挙を行い、正しい政治家によつて明朗な政治をというスローガンの下に、確信を以てこそわれわれの自由あり幸福な生活の訪れを期待出来るものである。かかる意味において、国、県市町村会議員の勤務評定を作るべきであると確信し、労働者は勿論国民一般大衆に強く訴えると共に政治はだれがやつても同じだといつた投げやり的なことが、われわれを不幸にするものであることを銘記すべきである。

本年は国会選挙、来年は市町村会といつた選挙の年であり、特に本市三月定例議会も来年改選の参考資料となる点が多々あり、雑者が提唱した勤務評定がわれわれの明暗生活を決定づける重大なることを強調するものである。

本所物資課　大橋　横一

▼みんなが云いたい事をみんなが聞くべきだ▼一口が一生を明るくする▼天性は苦労の中から

このお金で……これだけ買える

ワインダーサイド 一発 5千3百円	→ トースター	2万6千5百個（1個 2千円）
戦斗機 ドリトール 1機 3億6千円	→ 電機センタク機	1万4千台（1個 2万5千円）
潜水艦 1隻 27億円	→ 小住宅	5千4百戸（1戸 50万円）
誘導弾 エリコン 1台 3億6千円	→ 電気冷蔵庫	7千2百台（1台 5万円）
駆逐艦 1隻 14億円	→ テレビ	2万台（1台 7万円）

総選挙にのぞむ

二十二日の投票日を迎え選挙戦はいよいよ中盤戦となつた。こんどの選挙が二大政党のもと、戦争か平和を決定する重大な選挙になつた。この一票が再び戦禍を招くことがないように平和を希う人々は投票するであろう。みいけ編集部では機関紙通信社を通じ各界の名士にアンケートを実施した。

アンケート

社会党を支援

原口幸隆氏

政党活動が強化されなければ労働運動の発展はあり得ない。二百万の労働者が労働基本権を奪われており、最低賃金制も確立されていない。その意味で総評はこんどの総選挙に全力を集中し、特に社会党を支持している。またこんどの選挙は政治的な国民の意図を明らかにする絶好のチャンスである。今後もアメリカへの追ずいをつづけるかどうか、日本の国際的方向を決定づけるだろう。

（総評議長）

働く人のしあわせを實現する政党

安井郁氏

今回の選挙は日本の外交と防衛に関する進路を決定するという点において、とくに重要である。その点をどうきめるか、それによつて日本の運命がきまるからである。労働者の皆さんは、働く人のしあわせを実現する政党そして人を選ぶこと、そのことによつて日本の運命も正しく展開するだろう。

（日本原水協理事長）

棄権しないこと

中島健蔵氏

何より棄権しないこと。単なる好き嫌いで判断せず、政策を正しく見きわめて、自分の考えを代表してくれる人を選ぶことだ。また「二大政党」というあり方は日本では不健全な姿であると思う。このような考え方にもとづいて選ぶことのないように心がけたい。

（評論家）

平和と幸福と自由

丸岡秀子氏

この三年間私たちは我慢してきた婦人としては口先ばかりの公約でない、ほんとうの意味での平和と幸福と自由を実現する党を強く支持しなければならないと思う。ことにこんどの選挙では婦人の票がそういう意味で投ぜられ、革新政党を支持する票がふえるのではないかと予想する。

（評論家）

茶屋政治の保守党

大空ヒット氏

庶民娯楽であり、庶民芸術である漫才や落語を見ききしたり、愛してくれるような政党を中心にした人物をえらびたい。保守党の人たちはお茶屋にいくひまがあつても一向に顔をみせないが、漫才や落語は庶民の生活を反映したものであるから、これにそつぽをむいていて庶民感情を本当にわかるはずはない。

（漫才師）